

畠山俊宏

海外子会社進化論における研究動向の検討

### 1.はじめに

本研究の目的は、海外子会社進化論に関する先行研究レビューを通じて、どのような現象が研究対象となってきたのか明らかにすることである。

多国籍企業の海外直接投資が増加するにつれて、海外子会社の能力向上が重視されるようになってきた。それに伴い、海外子会社の進化に関する様々な研究成果が蓄積されるようになってきた。本稿では、海外子会社の進化に関する先行研究のレビューを行い、その成果と課題を明らかにする。

### 2.先行研究の検討

海外子会社進化論に関する先駆的な研究が、**Birkinshaw and Hood**による役割進化プロセスのフレームワークである。この研究では、海外子会社の進化は、親会社の役割付与・子会社自身の意思決定・現地環境の3点が影響していることを明らかにした。

その後、海外生産拠点を対象としたものと海外研究開発拠点を対象にした研究が進展した。海外生産拠点を対象とした研究としては、折橋のトヨタの海外工場を対象とした研究、川邊のタイトヨタの自立化を対象とした研究、大木の複数の日本企業の生産拠点を対象とした研究などが挙げられる。これらの研究では海外生産拠点の役割が変化したり、能力が向上するプロセスを明らかにしている。

海外研究開発を対象としては、**Ronstadt**のアメリカ企業の海外研究開発拠点を対象とした研究、遠原の富士ゼロックスの日本向け複写機の開発の事例、島谷のデジタルカメラ企業が日本に設立した研究開発拠点の進化プロセスの事例、多田の日本コカ・コーラの日本市場向け製品開発の事例などが挙げられる。これらの研究では海外研究開発拠点が独自の製品開発能力を持つまでのプロセスを明らかにしている。

### 3.おわりに

先行研究の多くは、生産や開発といった単一の職能内における能力向上に焦点を当てていることが明らかになった。未熟な海外子会社が本社への依存から離れて、自力で生産や開発が行えるようになる「海外子会社の自立」という視点が強い。

一方で、生産から開発のように職能を越えた役割進化の研究は多くない。日本企業においても海外生産からスタートして製品開発まで行うように進化した事例も存在している。生産と開発は要求される要素がかなり異なる職能である。このような職能を越えた海外子会社の進化プロセスについては十分に明らかになっていない。また、海外進出後に新たな取引先を開拓するような役割進化に関する研究も多くない。取引先の海外進出に伴い海外進出を

したが、その後に国内では取引のない企業の現地子会社と取引を始める事例も存在している。すなわち、海外において取引先を多角化している海外子会社の進化プロセスも十分に明らかになっていないのである。今後は、これまで十分に対象になってこなかった現象を対象とすることが必要であろう。

<参考文献>

Birkinshaw, J., & Hood, N. (1998). Multinational subsidiary evolution: Capability and charter change in foreign-owned subsidiary companies. *Academy of Management Review*, 23(4), 773-795.

川邊信雄 (2011) 『タイトヨタの経営史—海外子会社の自立と途上国産業の自立』 有斐閣

大木清弘 (2014) 『多国籍企業の量産知識—海外子会社の能力構築と本国量産活動のダイナミクス』 有斐閣

折橋伸哉 (2008) 『海外拠点の創発的事業展開—トヨタのオーストラリア・タイ・トルコの事例研究』 白桃書房

Ronstadt, R. (1977) *Research and Development Abroad by U.S. Multinationals*. New York: Praeger,

島谷祐史 (2007) 「海外 R&D 拠点の進化と企業成長」『横浜国際社会科学研究所』第 12 巻第 2 号 141-156 頁

多田和美 (2014) 『グローバル製品開発戦略—日本コカ・コーラ社の成功と日本ペプシコ社の撤退』 有斐閣

遠原智文 (2002) 「海外開発活動の進化に関する戦略論的考察：富士ゼロックスの事例をもとにして」『研究年報経済学』第 65 巻第 1 号 89-109 頁"